

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

1 世界労連系の会議

WFTU第二二回執行局会議

八〇年五月二六日～二八日、ベニン人民共和国のコトヌーで、世界労連第二二回執行局会議が開催され、日本からは加藤益雄全日自労書記が出席した。会議は、エンリケ・パストリーノ書記長による第九回大会以後の活動にかんする報告、イブラヒム・ザカリア書記次長の「開発と新国際経済秩序をめざして」と題する経済問題の報告、財政報告、八〇年度の活動計画と予算の四つの文書・報告を検討し、執行局と総評議会の構成の変更にかんする決定をおこない、一般決議「世界労働組合運動の統一と連帯のために」、第二議題にかんする経済決議、米大統領あての電報などを採択し、第三一回総評議会を一〇月にモスクワで開催することを決定した。

第八回国際炭鉱労働者会議

八〇年八月五～八日、ハンガリーのブタペストにおいて、炭鉱インター第八回大会が開催され、四三カ国、五七の労働組合、九五〇万人を代表する一一七人の代議員・オブザーバーが出席した。日本からは森田久雄炭労委員長、小杉助造太平洋炭鉱支部委員長の二名が参加した。会議は、労働組合の弾圧や人種差別の問題、安全・衛生にかんする諸条件、労働条件の改善、原料・エネルギー資源不足の下における炭鉱・鉱山労働の再評価、多国籍企業の役割の問題、平和と国際緊張などについて討議し、一般報告ならびに、鉱山業における多国籍企業についての決議、炭鉱・鉱山労働者の生活・労働条件を調査する国際調査委員会の設立についての決議、チリにかんする決議などの諸決議を採択した。

平和のための世界人民会議

八〇年九月二三～二七日、ブルガリアのソフィアで、平和のための世界人民議会議が開催され、一三四カ国から二〇〇〇人以上の代表が参加した。同会議開催中の九月二六日、兵器産業の転換、軍縮、平和強化だけでなく、経済発展と社会進歩にかかわるすべての問題を討議するために、七〇カ国の労組と国際的労組中央組織の代表による労働組合円卓会議が開催され、軍縮のための統一行動をよびかけた共同宣言が発表された。人民議会議と労組円卓会議のいずれにも、日本からの代表は出席しなかった。

WFTU第三一回総評議会

八〇年一〇月一～五日、ソ連のモスクワで、世界労連第三一回総評議会議が開催された。会議には、総評議会の正副メンバー、執行局員、書記局ならびに七〇以上の加盟組織代表、四四の未加

盟組織の代表、各インターおよび地域組織(アフリカ労働組合統一組織、国際アラブ連、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議)の代表らが参加し、日本からは中西五洲建設一般全日自労委員長が出席した。会議は、臨時書記長イブラヒム・ザカリアのおこなった報告「世界労働組合運動と世界労連の刷新のために」について討議し、規約改正案、予算案および活動計画を承認するとともに、一三の決議文書を採択した。また、一九八二年にキューバで開催される第一〇回世界大会の準備の推進を決定し宣言案を発表した。

【宣言(案)要旨】

この数十年、世界は変化し、労働組合運動もまた発展、変化している。

途上国において労働組合は国全体の発展に独自の方法で参加している。先進資本主義国において階級的労働組合運動は危機の民主的解決と労働者の利益をめざす変革に貢献している。社会主義国においては労組は新しい役割を担い、問題解決に成功しているが、同時に発展の中で生ずる困難にも直面している。世界労連と労組運動全体は社会主義国自体についての討論や考え、とりわけ労組の役割や考えを深めることができなければならない。ポーランドの最近の事件はこの考え方を豊かにするものであり、同時に、社会主義にはそれぞれの国の独自性と自主性という条件の下でその発展の問題を積極的に解決する可能性があることを明らかにしている。

世界労連は、経済的社会的要求の充足、平和と軍縮の達成等のためにどの労組とも提携する用意がある。世界労連は変化した世界に対応して活動方法とスタイルを刷新し、一層柔軟に、偏見なく、寛容、相互尊重の精神であらゆる形の連帯をたえず組織できなければならない。

なお、第三一回総評議会開催中に、世界労連結成三五周年記念集会在がひらかれたが、これには、総評から福田勝生活局長と中西建設一般全日自労委員長が出席した。

WFTU第二四回執行局会議

八一年三月二四日～二五日、ドイツ民主共和国のベルリンで、世界労連第二四回執行局会議が開催され、日本からは中西五洲建設一般全日自労委員長が出席した。会議は、第三二回総評議会の準備と第一〇回世界労働組合大会の展望(報告、イブラヒム・ザカリア臨時書記長)、労働組合訓練の分野における世界労連の活動(ファン・ポンセ書記)、軍縮の経済的・社会的側面にかんする国際労組会議の準備と開催(ジャン・ネムードリー書記)、第六七回ILO総会にかんする事項(イブラヒム・ザカリア臨時書記長)などの議題について討議をおこなった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
